様式第 13（第 47 条関係）

| | |
|---|---|
| ※受理年月日 | |
| ※処理年月日 | |

# 連携省エネルギー計画認定申請書

殿

年　　月　　日

（代表申請者）
住所
法人名
法人番号
代表者の役職名
代表者の氏名　　㊞

（共同申請者）
住所
法人名
法人番号
代表者の役職名
代表者の氏名　　㊞

エネルギーの使用の合理化等に関する法律第４６条第１項の規定に基づき、下記の計画について認定を受けたいので申請します。

１．連携省エネルギー措置を実施する者の概要

（１）代表申請者

| | |
|---|---|
| 特定事業者番号、特定連鎖化事業者番号又は認定管理統括事業者番号 | |
| 事業者の名称 | |
| 主たる事務所の所在地 | 〒 |
| 主たる事業 | |
| 細分類番号 | |
| 資本金 | |
| 従業員数 | |
| 連絡先 | 電話（　　－　　－　　）<br>FAX　（　　－　　－　　）<br>メールアドレス |

（２）共同申請者

| | |
|---|---|
| 特定事業者番号、特定連鎖化事業者番号又は認定管理統括事業者番号 | |
| 事業者の名称 | |
| 主たる事務所の所在地 | |
| 主たる事業 | |
| 細分類番号 | |
| 資本金 | |
| 従業員数 | |
| 連絡先 | 電話（　　－　　－　　）<br>FAX　（　　－　　－　　）<br>メールアドレス |

２．連携省エネルギー措置の目標

| |
|---|
| |

３．連携省エネルギー措置の内容

| |
|---|
| |

（チェック欄）

| | |
|---|---|
| 連携省エネルギー措置の実施にあたり、独占禁止法に抵触する内容は含みません。 | |

４．連携省エネルギー措置の実施場所及び実施期間

| | |
|---|---|
| 実施場所 | |
| 実施期間<br>※計画の実施の始期及び終期を記載すること。 | |

５．連携省エネルギー措置に関して使用したこととされるエネルギー使用量の算出の方法

| |
|---|
| |

6．連携省エネルギー措置を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

（1）資金調達計画

| 年度 | 実施者 | 使途項目 | 調達先（千円） | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 自己資金 | 借入金 | 補助金 | その他 | 合計 |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

（2）支援措置の利用

| | |
|---|---|
| 連携省エネルギー措置の実施に当たって、支援措置の利用の有無 | 1．有り（　　）<br>2．無し |

（3）連携省エネルギー措置の実施により取得等される工場等連携関連高度省エネルギー増進設備等

| 取得者 | 取得予定年月 | 設備等の名称 | 予定数量 | 予定取得価格（千円） |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 備考 | | | | |

7．その他

| |
|---|
| |

【備考】

1　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
2　文字はかい書で、インキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。
3　申請書冒頭の※印を付した欄には記入しないこと。
4　「主たる事業」及び「細分類番号」の欄には、日本標準産業分類の細分類に従い、分類の名称及び番号を記入すること。
5　複数の連携省エネルギー計画について認定を申請する場合は、計画ごとに本申請書を作成すること。

【別添】

○ 連携省エネルギー措置の概念図